



2026 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社はなホールディングス
(コード番号 9156 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 義人
問 合 せ 先 取締役管理本部長 新美 隆史
T E L 052-212-7525
U R L <https://hd.hanahoiku.co.jp/>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2026 年 4 月 3 日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況の評価等について、下記のとおりお知らせいたします。

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社グループは、子会社である株式会社はな保育を中心に、東海 3 県および関西地区において認可保育所・小規模保育所の直営事業をはじめ、病院・一般企業等の事業所内・院内保育施設の受託運営事業、並びに保育関連物品・システムの販売等を展開しております。

「自分らしく生きる」を保育理念に掲げ、地域社会の保育インフラを支える企業として、持続的な事業成長と社会的責任を果たすべく、以下の目的をもって TOKYO PRO Market（以下、「TPM」といいます。）へ上場いたしました。

1. 社会的信用力および知名度の向上

保育事業および受託保育事業においては、自治体、保護者、医療機関、一般企業、物件オーナー様など多様なステークホルダーとの深い信頼関係が不可欠です。上場企業としての公的な信用力を獲得することで、新規施設（認可・小規模保育所等）の開園や、病院・企業等からの受託案件の獲得をより円滑に推進いたします。

2. 優秀な人材の確保と「安心して働ける環境」の構築

業界全体で保育士不足が顕著となるなか、質の高い保育サービスを安定して提供し続けるためには、人材の確保と定着が最重要課題です。上場企業としての透明性の高い経営・労働環境を整えることで、求職者や職員に対する安心感を高め、採用力の強化と長期的な定着化を図ります。

3. 内部管理体制およびコーポレート・ガバナンスの強化

お子様の命と安全を預かる事業の特性上、高度なリスク管理とコンプライアンス体制、健全な経営管理体制の構築が求められます。上場準備プロセスおよび上場後の市場環境を活用し、内部統制の整備および経営監視機能の強化を推進いたします。

4. 事業領域の拡張と資本政策の選択肢拡大

保育周辺事業（物販・システム等の子会社事業）や M&A も視野に入れた機動的な成長投資を見据え、財務・開示体制を高度化し、将来的な一般市場への変更も選択肢として考慮できる経営基盤を構築いたします。なお、一般市場への変更につきましては今後の経営環境等に応じて検討していく方針であり、現時点で具体的な時期および変更先の市場等は確定しておりません。

5. 同業他社・他業種とのアライアンス強化と提携スピードの確保

保育事業においては少子化の影響もあり、他の成長分野の獲得が必須であると考えております。当社の成長スピードの維持と新たな事業構築の迅速化を実現するためには、同業他社および他業種との戦略的なアライアンスが不可欠です。TPM 市場への上場による社会的信用度を活用することで、当社のアライアンスに対する認知度を向上させ、提携に向けた交渉・意思決定のスピードを確保していくことが、今後の当社の持続的な成長において必須の戦略であると考えております。

2. 上場目的の実現に向けた取り組み

当社は上場後、上記の上場目的の実現に向けて以下の具体的な取り組みを進めてまいりました。

1. 社会的信用力を活かした新規事業機会の獲得

上場企業としての高い信頼性と透明性が評価され、自治体からの公募案件の獲得や、医療機関・一般企業との円滑な交渉につながっております。これにより、認可保育所や受託保育施設の安定的な拠点拡大を実現しております。

2. 採用・定着基盤の強化と組織風土の醸成

上場に伴う経営体制の整備や労働環境の透明化が進んだことで、求職者に対する企業の信頼感が醸成され、採用活動における有効な差別化要因となっております。また、各種研修制度の充実や評価体系の見直しを行い、職員が長く安心してやりがいを持って働ける組織作りに取り組んでおります。

3. ガバナンスとコンプライアンス体制の運用定着

J-Adviser および監査法人との継続的な連携のもと、適時開示体制の確立、取締役会及び監査役による監督機能強化、業務プロセスの標準化を進め、上場会社として求められる管理水準を着実に維持・向上させております。

3. 上場目的の実現状況の評価

現時点における当社の上場目的の実現状況に関する自己評価は以下のとおりです。

1. 社会的信用力および知名度の向上：【順調に実現】

自治体や取引先・受託先からの高い信用を獲得でき、新規開園・受託案件の円滑な推進において明確な効果が生じていると評価しております。今後は年間5件～10件の新規施設の開園や受託を目指します。

2. 人材の確保と定着：【一定の成果と継続的課題】

「上場企業」としての組織基盤の確立が、求職者・現職員への安心感につながり、採用活動や定着面で一定の下支え効果を発揮しております。一方で、事業拡大に伴う施設数増加に対応するため、現場リーダー層の育成や質の高い保育ノウハウの継承が今後の重要な取り組み課題であると認識しております。

3. 内部管理体制およびガバナンスの強化：【順調に推移】

適時開示の定着や内部統制の構築が進み、経営の透明性は着実に向上しております。今後も事業規模の拡大に即した管理体制のアップデートを継続してまいります。

4. 今後の方針

当社グループは、上場企業としての社会的信用と健全なガバナンス体制を強みとして、安全・安心で質の高い保育サービスの提供を追求してまいります。

直営保育所および受託保育施設の質の高い運営と適正な拠点拡大を推進するとともに、保育関連事業のシナジー（物販・システム事業等）を最大化し、子育て支援の総合グループとしての企業価値向上を目指します。また、上場目的の達成状況については今後も定期的な検証を行い、適切な情報開示を通じてステークホルダーの皆様への説明責任を果たしてまいります。

なお、本資料に記載された内容は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以 上